

はじめに

本報告は、文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として行った大学等による国際協力関連情報の整備・管理のうち、農学分野に係わる全国調査の結果をとりまとめたものです。文部科学省は、平成19年度より開始した「国際協力イニシアティブ」活動の中で、大学等の分野別協力活動支援を推進するため、知的ネットワークを整備し、分野別の動向に関する調査・分析を行い、大学等が有する知的援助リソースに関する助言・提言を行うことを一つの重要な活動としています。そのため、大学等の知的援助リソースと途上国の開発ニーズに関する情報を広く調査・分析し、リソースとニーズのマッチング状況を明確にすることによって、国際協力の有効性や戦略性の向上に貢献することを目的とする事業を開始しました。

名古屋大学農学国際教育協力研究センターと九州大学熱帯農学研究センターおよびアジア総合政策センターは、文部科学省からこの事業の委託を受け、大学等が有する農学分野の国際協力知的援助リソースデータベースの作成と管理を行う調査事業を実施しました。途上国のニーズに適切に対応した国際教育協力の効率的な推進や強化のためには、大学等の知的援助リソースの所在、内容および人材を一元的に把握し管理するとともに、ニーズとリソースの解析に基づく助言や提言等を行うことが重要です。

平成19年度は、筑波大学陸域環境研究センターが開発したインタラクティブ Web システムを活用して、我が国の大学等が有する農学分野の知的援助リソースを把握し、その多様性や所在分布を明らかにすることを目的としました。文部科学省と協力して行った全国 Web アンケート調査の結果、約3週間という短期間の調査にもかかわらず、300件を上回る回答が得られました。そのうち、回答が比較的多かった名古屋大学と九州大学について数量化理論Ⅲ類を用いた可視化による分析では、研究分野の多寡および国際協力の活動種別と研究分野の関係にそれぞれ特徴が見られました（「3-2-14 大学別の特徴」参照）。このように、この調査においては、全国の分野別の状況が把握できるだけに留まらず、大学ごとにまとまって多数の回答が得られれば、その知的援助リソースおよび国際協力活動の現状を分析することが可能となります。

今後、本調査に多くの大学等の研究機関の協力が得られ、その分析に基づいて、各機関が自らの現状を知り、また、今後実施予定である開発ニーズとのマッチングを行うことによって、国際教育協力のこれからの方向性や戦略の構築に役立てていただくことを祈ってやみません。

課題担当者を代表して

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
浅沼 修一